

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月21日

上場会社名 科研製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4521

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 高松 信一

TEL (03) 5977 - 5007

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	35,723	2.5	4,210	21.0	3,375	17.4
12年 9月中間期	34,846	-	3,480	-	2,873	-
13年 3月期	70,305		6,804		5,614	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	888	6.0	9.46	8.16
12年 9月中間期	945	-	10.30	9.29
13年 3月期	1,999		21.78	18.89

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 0百万円 12年 9月中間期 -百万円 13年 3月期 0百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 93,888,451株 12年 9月中間期 91,795,367株 13年 3月期 91,792,707株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	121,347	38,308	31.6	405.31
12年 9月中間期	121,607	35,407	29.1	385.73
13年 3月期	121,802	36,112	29.7	393.42

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 94,516,886株 12年 9月中間期 91,794,246株 13年 3月期 91,788,925株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	1,353	181	1,346	23,766
12年 9月中間期	3,337	338	9,397	23,729
13年 3月期	6,117	2,521	9,010	23,941

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

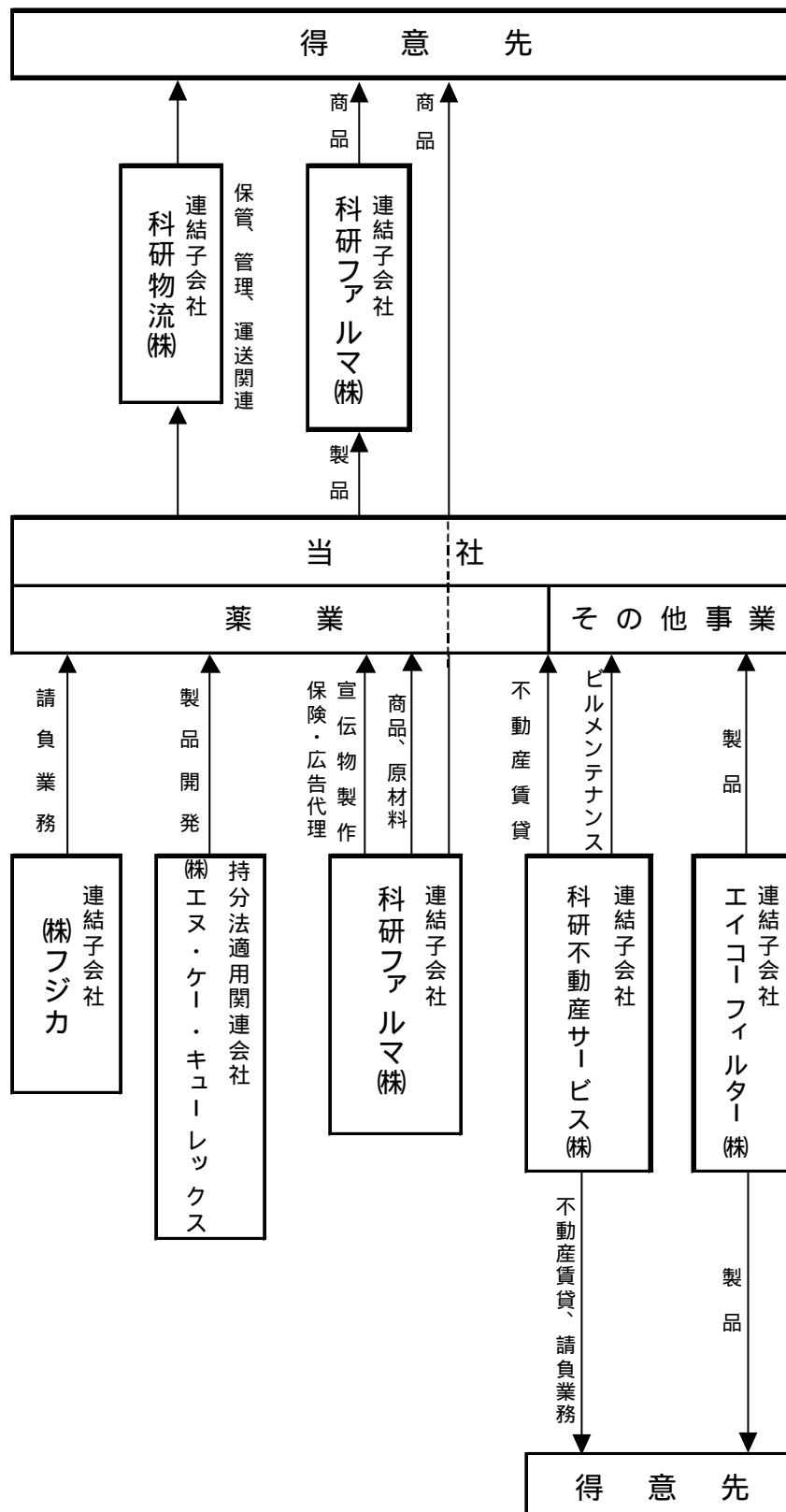
2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	73,600	6,700	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円39銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社（科研製薬株式会社）、連結子会社5社、関連会社1社で構成され、医薬品を中心に農工薬品の製造販売を主な内容として、さらに不動産賃貸業、空気清浄装置の製造販売等の事業活動を展開しております。また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要および事業の種類別セグメントとの関連は以下の図のとおりであります。



2. 経営方針

当社は「一人でも多くの方に笑顔をとりにどしていただく」ことを企業理念とし、株主の皆様から負託された企業活動を行うにあたっての経営の基本方針として次の三つの方針を掲げています。

- (1) 患者さんと医療関係者のニーズに即した有用な医薬品の創製・提供につとめる。
- (2) 医薬品企業としての社会的責任を自覚し、高い倫理観をもって企業活動を行い社会から信頼される企業をめざす。
- (3) 社員がその仕事に喜びと誇りをもち、活力あふれる存在感のある企業をめざす。

この方針のもと、「部門ごとの価値の最大化をはかり、21世紀に存在感のある企業として勝ち残るための基盤の確立」を目標に引き続き収益構造の改善に努め、ROE 8%の達成を当面の目標として企業活動にまい進しております。

研究開発面では、褥瘡・皮膚潰瘍治療剤フィブラストスプレー（bFGF）の製造承認を取得するとともにbFGFの他の疾患への研究開発をすすめております。自社創薬では「炎症・免疫」「内分泌・代謝」「感染症」の3分野の研究に集中するとともに、リスク分散とスピード化のために国内外の企業と共同研究共同開発を促進してまいります。

営業面では、医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報活動を行い新薬の着実な市場への浸透をはかってまいります。6月に発売しましたフィブラストスプレーは有効性において高い評価を受けております。

生産面では、品質の向上や生産性の向上をめざして作業手順の見なおしや教育に注力するとともに、環境への配慮という観点からISO14001の認証を取得し、産業廃棄物のリサイクル率99パーセント以上を達成しております。

経営の意思決定の迅速化や監督機能と業務執行機能の明確化をめざして平成13年度より執行役員制度を導入いたしました。監査役につきましては、社内監査役2名、社外監査役2名による監査体制をとっております。

利益配分につきましては、今後の事業展開に対する内部留保と、株主への安定的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして認識しており、積極的な研究開発投資を行い、新製品の開発に努め、財務体質の強化と共に業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本としております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の業績の概況

医薬品業界におきましては、本年9月に医療制度改革の骨格案が示されるなど、医療費抑制策が進展し、外資企業による国内市場での販売攻勢が強まる中で、生き残りをかけた激しい競争がくりひろげられております。

このような情勢のもとで、当社は、6月に発売した期待の新薬である褥瘡・皮膚潰瘍治療剤「フィブラストスプレー」を加えて積極的な営業活動を展開いたしました。

医薬品部門では、主力品の関節機能改善剤「アルツ」は前年同期を下回ったものの、減少を最小限に止めることができました。また、慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」及び鎮痛消炎貼付剤「アドフィード」も若干減少しました。

一方、高脂血症治療剤「リパンチル」は重点的な販売活動により、前年同期を上回り着実に市場に浸透しております。また、医療用具の合成吸収性癒着防止材「セブラフィルム」は、保険適用範囲が拡大されたことから需要が増加し、売上が大幅に伸びました。

農工薬品その他部門では、農薬については、需要が低迷する状況のもと、ほぼ順調に推移いたしました。飼料添加物は、主として海外市場で他国製品との競合が加速し、価格が軟化した影響から売上は減少いたしました。また、不動産賃貸収入は僅かながら減少いたしました。

以上の結果、当中間期の売上高は前中間期と比べ2.5%増加し357億2千3百万円となりました。

利益面におきましては、経営の効率化を推進した結果、原価率の改善等により、経常利益は前中間期と比べ17.4%増加し33億7千5百万円となりました。また、中間純利益は、特別損失に投資有価証券の評価損を計上した結果、前中間期と比べ6.0%減少し、8億8千8百万円となりました。

中間配当金

当期の中間配当金は、当初の予定どおり1株当たり3円75銭とさせていただきます。

キャッシュ・フローの状況

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況並びに現金及び現金同等物の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円未満切捨)

	当中間期	前中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,353	3,337	1,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	181	338	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,346	9,397	10,743
現金及び現金同等物の期末残高	23,766	23,729	37

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加したため13億5千3百万円となり、前年同期と比べ19億8千3百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により1億8千1百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により13億4千6百万円の支出となりました。また、前中間期に社債発行を行ったため、前年同期に比べ107億4千3百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年同期と比べ3千7百万円増加し、237億6千6百万円となりました。

(2) 通期の業績の見通し

医薬品業界は下半期も引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、主力品の拡大と新製品の育成に努め、積極的な営業活動を展開してまいります。研究開発活動の一段のスピードアップをはかるとともに、収益構造改善の努力を続けてまいります。

この結果、通期の連結業績は次のとおりとなる見通しであります。

売上高	736億円	(前年比	4.7%増)
経常利益	67億円	(前年比	19.3%増)
当期純利益	24億円	(前年比	20.0%増)

4. 連結財務諸表等

中間連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円未満切捨）

期別 科目	当中間連結会計期間末 （平成13年9月30日現在）		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 （平成13年3月31日現在）		増減 金額	前中間連結会計期間末 （平成12年9月30日現在）	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
資産の部	121,347	100.0	121,802	100.0	454	121,607	100.0
流動資産	75,952	62.6	72,367	59.4	3,585	72,605	59.7
現金及び預金	19,489		19,883		394	19,765	
受取手形及び売掛金	38,307		37,441		865	37,520	
有価証券	4,503		4,284		218	4,191	
たな卸資産	10,904		8,522		2,381	8,976	
繰延税金資産	870		904		33	905	
その他	1,888		1,340		547	1,258	
貸倒引当金	11		11		0	12	
固定資産	45,136	37.2	49,069	40.3	3,932	48,487	39.9
有形固定資産	29,435	24.2	29,930	24.6	495	30,710	25.3
建物及び構築物	22,808		23,298		489	23,796	
機械装置及び運搬具	2,113		2,232		119	2,424	
工具器具及び備品	935		817		118	906	
土地	3,577		3,582		5	3,582	
無形固定資産	193	0.2	213	0.2	20	232	0.2
ソフトウェア	135		153		18	171	
その他	57		59		1	61	
投資その他の資産	15,508	12.8	18,925	15.5	3,417	17,543	14.4
投資有価証券	5,110		7,333		2,223	6,953	
長期貸付金	584		604		19	693	
長期前払費用	2,697		3,201		504	3,347	
繰延税金資産	5,888		4,775		1,113	3,435	
その他	1,462		3,199		1,736	3,300	
貸倒引当金	235		188		46	188	
繰延資産	258	0.2	366	0.3	107	514	0.4
社債発行費	136		182		45	228	
試験研究費	121		183		62	285	
資産合計	121,347	100.0	121,802	100.0	454	121,607	100.0

中間連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（単位：百万円未満切捨）

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	金 額
負 債 の 部	83,037	68.4	85,689	70.3	2,651	86,198	70.9
流動負債	37,674	31.0	36,952	30.3	721	32,347	26.6
支払手形及び買掛金	14,978		13,952		1,025	15,040	
短期借入金	6,876		6,578		297	7,457	
一年以内償還予定転換社債	6,256		6,256				
未払金	3,009		2,470		539	2,821	
未払法人税等	3,037		3,401		364	2,125	
未払消費税等	244		360		116	264	
賞与引当金	1,840		2,112		271	2,198	
返品調整引当金	7		11		4	14	
売上割戻引当金	443		480		37	469	
繰延税金負債	0		0		0	0	
その他	980		1,326		345	1,955	
固定負債	45,363	37.4	48,736	40.0	3,373	53,851	44.3
転換社債	26,340		28,491		2,151	34,747	
長期借入金	2,690		4,000		1,309	3,158	
長期未払金	9,235		9,326		90	9,415	
繰延税金負債	363		373		10	386	
退職給付引当金	6,001		5,779		221	5,396	
役員退職慰労引当金	465		510		45	471	
連結調整勘定						4	
その他	267		255		11	271	
少数株主持分	1	0.0	1	0.0	0	1	0.0
資 本 の 部	38,308	31.6	36,112	29.7	2,196	35,407	29.1
資本金	17,000	14.0	15,923	13.1	1,076	15,923	13.1
資本準備金	15,735	13.0	14,661	12.0	1,074	14,661	12.0
連結剰余金	6,035	5.0	5,536	4.6	498	4,826	4.0
その他有価証券評価差額金	460	0.4			460		
自己株式	1	0.0	8	0.0	7	3	0.0
負債、少数株主持分及び資本合計	121,347	100.0	121,802	100.0	454	121,607	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日～ 平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成12年4月1日～ 平成12年9月30日)		増 減 金 額	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	
	金 額	百分比%	金 額	百分比%		金 額	百分比%
売 上 高	35,723	100.0	34,846	100.0	876	70,305	100.0
売 上 原 価	17,884	50.1	17,805	51.1	78	36,322	51.7
売 上 総 利 益	17,839	49.9	17,041	48.9	797	33,983	48.3
返品調整引当金戻入額	4	0.0			4	1	0.0
返品調整引当金繰入額			1	0.0	1		
販売費及び一般管理費	13,633	38.1	13,560	38.9	73	27,180	38.6
営 業 利 益	4,210	11.8	3,480	10.0	730	6,804	9.7
営業外収益	138	0.4	189	0.6	50	403	0.6
受取利息及び配当金	65		68		3	156	
そ の 他	73		121		47	246	
営業外費用	973	2.7	795	2.3	178	1,593	2.3
支 払 利 息	413		426		12	862	
退職給付会計 変更時差異償却額	262		262			524	
そ の 他	297		106		190	206	
経 常 利 益	3,375	9.5	2,873	8.3	501	5,614	8.0
特別利益	196	0.5	48	0.1	147	50	0.1
貸倒引当金戻入益			3		3	5	
固定資産売却益	196		45		151	45	
特別損失	1,457	4.1	738	2.1	719	1,123	1.6
固定資産除却損	24		407		383	467	
投資有価証券評価損	1,428		102		1,326	339	
ゴルフ会員権評価損	4		228		223	315	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,113	5.9	2,183	6.3	70	4,541	6.5
法人税、住民税及び事業税	1,981	5.5	1,925	5.6	56	4,579	6.5
法人税等調整額	756	2.1	686	2.0	69	2,037	2.9
少数株主利益	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
中間(当期)純利益	888	2.5	945	2.7	56	1,999	2.9

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日～ 平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成12年4月1日～ 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	
連結剰余金期首残高		5,536		4,271		4,271
連結剰余金減少高						
配当金	344		344		688	
役員賞与	46	390	46	390	46	734
中間(当期)純利益		888		945		1,999
連結剰余金中間期末(期末)残高		6,035		4,826		5,536

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日～ 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成12年4月1日～ 平成12年9月30日)	増 減	前連結会計年度 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	2,113	2,183	70	4,541
減価償却費	965	1,030	64	2,099
長期前払費用の償却額	530	580	49	1,228
繰延資産の償却額	107	147	40	295
受取利息及び受取配当金	65	68	3	156
支払利息	413	426	12	862
投資有価証券評価損	1,428	102	1,326	339
有形固定資産除却損	24	407	383	467
有形固定資産売却益	196	45	151	45
売上債権の増減額	924	3,895	2,971	3,817
たな卸資産の増減額	621	443	178	10
仕入債務の増減額	866	3,482	2,615	2,409
未払消費税等の増減額	116	51	65	45
役員賞与の支払額	46	46		46
その他	439	63	502	142
小 計	4,041	3,874	167	8,376
利息及び配当金の受取額	70	67	3	151
利息の支払額	411	425	14	854
訴訟和解金の受取額		806	806	806
法人税等の支払額	2,346	985	1,361	2,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,353	3,337	1,983	6,117
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	406	256	149	1,366
有形固定資産の売却による収入	190	145	44	135
無形固定資産の取得による支出	15	15	0	41
長期前払費用にかかる支出	26	29	2	530
その他	76	182	259	719
投資活動によるキャッシュ・フロー	181	338	156	2,521
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出	1,012	14	997	34
社債発行による収入		9,726	9,726	9,726
親会社による配当金の支払額	344	344		688
その他	10	30	19	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,346	9,397	10,743	9,010
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額(減少額())	174	12,395	12,569	12,606
現金及び現金同等物期首残高	23,941	11,334	12,606	11,334
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	23,766	23,729	37	23,941

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項..... 連結子会社 5社
(科研不動産サービス(株)、科研ファルマ(株)、科研物流(株)、エイコーフィルター(株)、(株)フジカ)
2. 持分法適用に関する事項..... 持分法適用関連会社 1社
(株)エヌ・ケー・キューレックス)
3. 連結子会社の決算日等に関する事項..... 連結子会社の決算日は、決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - たな卸資産..... 総平均法による原価法
 - 有価証券
 - (イ)満期保有目的債券..... 償却原価法(定額法)
 - (ロ)その他有価証券
 - 時価のあるもの..... 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの..... 移動平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産..... 定率法を採用しております(ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法)。
子会社については、主として定額法を採用しております。
なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物及び構築物..... 3～60年
 - 機械装置及び運搬具..... 2～17年
 - (3) 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費..... 商法の規定に基づいて、3年間で均等償却しております。
 - 試験研究費..... 当中間連結会計期間に発生した試験研究費については、支出時の費用として処理しております。
なお、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置を採用し、新製品又は新技術の研究のため特別に要した費用で特に重要なものについては試験研究費として計上し(平成11年3月31日以前計上分に限る)商法の規定に基づいて5年間で均等償却しております。
 - (4) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金..... 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金..... 従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。
 - 返品調整引当金..... 中間連結会計期間末日後の返品による損失に備えて、売掛債権を基準とし法人税法に規定する限度相当額を計上しております。

売上割戻引当金.....販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、中間連結会計期間末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（7,898百万円）については、15年（一部の連結子会社は5年から10年）による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引.....金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段.....金利スワップ取引及び為替予約取引

(ロ)ヘッジ対象.....変動金利による長期借入金、外貨建金銭債務

ヘッジ方針

金利スワップ取引.....資金調達及び外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引.....金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 消費税等の会計処理の方法.....税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

[追加情報]

金融商品会計

金融商品については、当中間連結会計期間よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 460百万円が計上されております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,384 百万円	25,854 百万円	26,654 百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	13,241 百万円	16,882 百万円	16,396 百万円
投資有価証券	1,686 百万円	2,047 百万円	2,047 百万円
3. 保証債務	2,691 百万円	2,329 百万円	2,554 百万円
4. 受取手形割引高	2,343 百万円	2,340 百万円	2,359 百万円
5. 中間連結会計期間末日満期手形の処理			
中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。			
受取手形	825 百万円	926 百万円	838 百万円
割引手形	740 百万円	744 百万円	741 百万円
支払手形	265 百万円	799 百万円	195 百万円
設備支払手形	23 百万円	588 百万円	127 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定 19,489 百万円	現金及び預金勘定 19,765 百万円	現金及び預金勘定 19,883 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 76 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 77 百万円	有価証券勘定 4,284 百万円
取得日から3ヶ月以内に満期又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 4,353 百万円	取得日から3ヶ月以内に満期又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 4,041 百万円	計 24,168 百万円
現金及び現金同等物 23,766 百万円	現金及び現金同等物 23,729 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 77 百万円
		保有期間が3ヶ月を超える有価証券 149 百万円
		現金及び現金同等物 23,941 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(当中間連結会計期間)

(単位:百万円未満切捨)

	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)				
	薬業	その他事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	34,187	1,535	35,723		35,723
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		443	443	(443)	
計	34,187	1,979	36,167	(443)	35,723
営業費用	30,753	1,204	31,957	(443)	31,513
営業利益	3,434	775	4,210		4,210

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業の主要製品又は内容

薬業.....医薬品、農工薬品

その他.....不動産賃貸他

(前中間連結会計期間)

(単位:百万円未満切捨)

	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)				
	薬業	その他事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	33,313	1,533	34,846		34,846
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		448	448	(448)	
計	33,313	1,981	35,295	(448)	34,846
営業費用	30,585	1,229	31,815	(448)	31,366
営業利益	2,727	752	3,480		3,480

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業の主要製品又は内容

薬業.....医薬品、農工薬品

その他.....不動産賃貸他

3. 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付会計に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における「薬業」の営業費用が 89百万円少なく、営業利益が 89百万円多く計上され、「その他事業」の営業費用が 1百万円多く、営業利益が 1百万円少なく計上されております。

(前連結会計年度)

(単位:百万円未満切捨)

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)				
	薬業	その他事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	67,272	3,033	70,305		70,305
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		892	892	(892)	
計	67,272	3,925	71,198	(892)	70,305
営業費用	61,943	2,449	64,393	(892)	63,501
営業利益	5,328	1,475	6,804		6,804

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業の主要製品又は内容

薬業.....医薬品、農工薬品

その他.....不動産賃貸他

3. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「薬業」の営業費用が141百万円少なく、営業利益が141百万円多く計上され、「その他事業」の営業費用が3百万円多く、営業利益が3百万円少なく計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がいずれも連結売上高の100分の10未満であるため、海外売上高の記載を省略しました。

リース取引

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

取得価額相当額	15百万円	15百万円	15百万円
減価償却累計額相当額	4百万円	3百万円	4百万円
期末残高相当額	10百万円	11百万円	10百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1百万円	1百万円	1百万円
1年超	9百万円	11百万円	10百万円
合計	11百万円	12百万円	11百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1百万円	1百万円	2百万円
減価償却費相当額	0百万円	0百万円	1百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円	0百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

有価証券

(当中間連結会計期間末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当中間連結会計期間において、時価のある「満期保有目的の債券」を保有しておりません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	当中間連結貸借 対照表計上額	差 額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	237	288	51
(2) 債券 国債・地方債券等 社債 その他			
(3) その他	10	10	0
小 計	247	298	51
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	4,411	3,613	798
(2) 債券 国債・地方債券等 社債 その他			
(3) その他	248	201	46
小 計	4,660	3,815	845
合 計	4,908	4,114	793

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 1,427百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)
(1) 満期保有目的の債券 非 上 場 割 引 債	中間連結貸借対照表計上額 149
計	149
(2) その他有価証券 非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く) M M F (マ ネ ー ・ マ ネ ー シ ム ン ト ・ フ ァ ン ド) そ の 他	中間連結貸借対照表計上額 104 4,353 118
計	4,576

(前中間連結会計期間末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当中間連結会計期間において、時価のある「満期保有目的の債券」を保有しておりません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

「その他有価証券」のうち時価のあるものについては、時価評価を行っておりませんので、平成12年大蔵省令第11号附則第3項により、記載しておりません。

3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 割 引 債	149
計	149
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	60
M M F (マ ネ ・ マ ネ ・ シ ム ン ト ・ フ ァ ン ド)	4,041
そ の 他	118
計	4,220

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

「その他有価証券」のうち時価のあるものについては、時価評価を行っておりませんので、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、記載しておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円未満切捨)

区 分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
非 上 場 割 引 債	149
計	149
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	105
M M F (マ ネ - マ ネ - シ ム ン ト ・ フ ァ ン ト)	4,135
そ の 他	118
計	4,359

4. 満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位:百万円未満切捨)

区 分	一 年 以 内
満期保有目的の債券	
非 上 場 割 引 債	149
計	149

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
薬業	19,230	16,941
その他事業	409	349
合計	19,640	17,291

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社グループは、販売計画に基づく生産計画によって生産を行っており、受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
薬業	34,187	33,313
その他事業	1,535	1,533
合計	35,723	34,846

- (注) 1. 海外売上高は、総販売実績に対する割合が 100分の 10未満につき記載を省略いたしました。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
薬業	11,912	10,608
その他事業		
合計	11,912	10,608

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。